



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年11月12日

上場会社名 株式会社協和日成

上場取引所 東

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 川野 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部 副本部長 (氏名) 森 凡浩

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	15,356	5.5	455	10.2	532	7.1	1,039	180.4
2020年3月期第2四半期	16,250	11.9	507		572	627.2	370	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	90.25	
2020年3月期第2四半期	32.18	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	25,123	16,039	63.8
2020年3月期	24,330	15,163	62.3

(参考)自己資本 2021年3月期第2四半期 16,039百万円 2020年3月期 15,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				24.00	24.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				29.00	29.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,680	0.8	980	17.2	1,130	13.9	1,380	51.9	119.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	11,800,000 株	2020年3月期	11,800,000 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	287,171 株	2020年3月期	287,171 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	11,512,829 株	2020年3月期2Q	11,512,829 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
(1) 受注高、売上高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、昨年からの新型コロナウイルス感染症の拡大により、それまで好調を維持してきた企業収益は輸出の大幅な減少に加え、インバウンド消費も減少するなど製造業、非製造業ともに悪化し、設備投資も減少傾向で推移いたしました。また、個人消費は外食や旅行などのレジャー関連を中心に大きく減少したことに加え、雇用環境も急速に悪化いたしました。

5月25日には全国で緊急事態宣言が解除され、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しつつ、経済活動の再開が進められる中、製造業・非製造業ともに改善の兆しが見受けられるものの、力強い回復には至っておりません。設備投資においては、生産性向上、省人化やインフラ関連投資が下支えしているものの、企業業績悪化、需要回復の遅れを受けて、設備投資を見送る動きの強まりも懸念されます。また、政府による大規模な経済対策の効果もあって個人消費は持ち直しの動きが続いておりますが、第2波の発生による自粛要請の強化や消費者マインドの悪化が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、前期より繰り越した手持工事高は16,431百万円（前年同期比131百万円、0.8%増）と高水準で新事業年度を迎え、緊急事態宣言期間中においても、「ガス、電気、水道」事業については、安定的な国民生活を確保する上で必要不可欠との判断のもと、行政から事業継続を要請され、感染防止策を取りながら、事業を継続し、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注や新築建物に関連した給排水衛生設備工事は堅調に推移いたしました。

しかしながら、本年4月1日より、ガス導管維持管理事業のうち導管保安関連事業および設備保安関連事業を会社分割により東京ガスパイプネットワーク株式会社に移転したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新築戸建住宅の着工件数が減少傾向で推移し、ガス設備新設工事およびTES工事が減少いたしました。また、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）においては、緊急事態宣言期間中のゴルフ場への来場者数激減に伴い、計画工事の凍結や見送りが発生したことに加え、個人宅での作業が伴うリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）においても、工事自粛を余儀なくされました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高15,356百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益455百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益532百万円（前年同期比7.1%減）となり、四半期純利益につきましては、ガス導管維持管理事業移転に伴う事業譲渡益894百万円を特別利益に計上したことにより、1,039百万円（前年同期比180.4%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響として、新築戸建住宅の着工件数が減少傾向で推移しているほか、リノベーション工事では大規模案件の受注が減少したことに加え、イリゲーション工事においても、ゴルフ場への来場者数が激減しており、計画工事の凍結や見送りが発生したことにより、当期受注高は16,836百万円（前年同期比1,129百万円、6.3%減）となり、手持工事高は17,912百万円（前年同期比103百万円、0.6%減）となっております。なお、新築戸建住宅における着工遅延や販売不振が続いた場合には着工件数がさらに減少する可能性があること、イリゲーション工事においては、ゴルフ場への来場者数が回復しなかった場合には発注凍結が継続される可能性があること、リノベーション工事においては、受注済み物件において来年度への持ち越しや工事計画の見直しがすでに始まっております。加えて、ガス導管事業においても、今夏開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックが延期になったこと、および緊急事態宣言期間中においても工事を継続したことにより、経年管の入取替工事の施工進捗が進み、ガス事業者における設備投資予算に早期に達する可能性がある一方で、他燃料から都市ガスへの切替営業自粛によりガス導管新設工事が減少していることなど、先行きの業績は不透明な状況となっております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ当第2四半期累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組替えた数値で比較をしております。

ガス設備事業

前期より繰り越した手持工事高は3,090百万円（前年同期比89百万円、2.8%減）で新事業年度を迎え、東京ガスパイプネットワーク株式会社に移転したガス導管維持管理事業のうち設備保安関連事業の減少に加え、新築戸建住宅の着工件数が減少傾向で推移したことにより、ガス設備新設工事及びTES工事が減少いたしました。また、静岡ガス株式会社の設備投資計画による工事も減少した結果、売上高は6,088百万円（前年同期比11.4%減）、経常利益は234百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

建築設備事業

前期より繰り越した手持工事高は5,222百万円（前年同期比11百万円、0.2%減）で新事業年度を迎え、顧客企業において、新型コロナウイルス感染拡大防止のため一定期間工場の稼働を自粛したことにより、工場施設関連の営繕工事が減少したことに加え、個人宅での作業が伴うリノベーション工事においても、工事自粛を余儀なくされました。新築建物に関連した給排水衛生設備工事の受注が好調を維持したものの、売上高は1,728百万円（前年同期比0.8%減）、経常損失29百万円（前年同期は1百万円の経常損失）となりました。

ガス導管事業

前期より繰り越した手持工事高は7,555百万円（前年同期比102百万円、1.3%減）で新事業年度を迎え、東京ガスパイプネットワーク株式会社に移転したガス導管維持管理事業のうち導管保安関連事業の減少があったものの、主要取引先であります東京ガス株式会社および北海道ガス株式会社の設備投資計画による工事の進捗が堅調に進捗した結果、売上高は6,957百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益は332百万円（前年同期比86.9%増）となりました。

電設・土木事業

前期より繰り越した手持工事高は563百万円（前年同期比333百万円、144.9%増）で新事業年度を迎え、水道局関連工事の受注は引き続き好調に推移いたしましたが、イリゲーション工事において、大型繰越案件の完成が減少したほか、緊急事態宣言期間中の外出自粛の影響によりゴルフ場への来場者数激減に伴い、計画工事の凍結や見送りが発生いたしました。また、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事においては、受注は堅調に推移したものの、工程進捗の遅延により案件の多くが第3四半期以降の完成となりました。この結果、売上高は548百万円（前年同期比18.8%減）、経常損失10百万円（前年同期は2百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の24,330百万円に比べて792百万円増加し、25,123百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の15,634百万円に比べて1,084百万円増加し、16,718百万円となりました。これは、完成工事未収入金が921百万円減少しましたが、現金及び預金が611百万円、有価証券が166百万円、未成工事支出金が1,038百万円、仮払金が260百万円増加したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の8,696百万円に比べて292百万円減少し、8,404百万円となりました。

当第2四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,489百万円に比べて4百万円増加し、5,494百万円となりました。これは、建物及び構築物について一部取得したものの、減価償却等により25百万円減少しましたが、工具、器具及び備品については減価償却等による減少に対し、OA機器等の取得により62百万円計上したことにより22百万円増加しました。また、営業所建屋の改修工事代を9百万円計上したことにより、建設仮勘定が8百万円増加したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末より変動なく、27百万円となりました。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,179百万円に比べて297百万円減少し、2,882百万円となりました。これは、所有する株式が時価評価により増加したものの、債券の一部が償還日まで一年以内となり、有価証券へ振替えたことにより、投資有価証券が96百万円減少したことに加え、繰延税金資産が187百万円減少したことが、主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の9,167百万円に比べて83百万円減少し、9,083百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,119百万円に比べて106百万円増加し、8,225百万円となりました。これは、工事未払金が660百万円減少しましたが、未成工事受入金が850百万円増加したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の1,048百万円に比べて190百万円減少し、857百万円となりました。これは、2018年度に竣工した事業場の土地取得及び建設費用のための借入金を120百万円返済したこと及び退職給付引当金について、事業譲渡に伴い106百万円取り崩した結果、退職給付引当金が111百万円減少したことが、主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の15,163百万円に比べて876百万円増加し、16,039百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金が276百万円減少しましたが、四半期純利益を1,039百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が113百万円増加したことなどが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7,403百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動による資金は180百万円の収入(前年同期は315百万円の支出)となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益が1,423百万円であったことおよび、売上債権の減少913百万円、未成工事受入金の増加850百万円などであり、主なマイナス要因は事業譲渡益894百万円、未成工事支出金の増加1,038百万円、仕入債務の減少676百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動による資金は831百万円の収入(前年同期は540百万円の支出)となりました。これは、事業譲渡による収入790百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動による資金は400百万円の支出(前年同期は326百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出120百万円、配当金の支払額275百万円などが主な要因であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が出始め、当期受注高は前年比1,129百万円減(6.3%減)となっておりますが、経済活動の再開が進められる中、住宅着工件数も下げ止まりつつあります。下半期、不透明感が増すことは否めませんが、現時点においてその影響額を正確に見積ることが困難であるため、2020年5月14日付の「2020年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。

新型コロナウイルス感染拡大の影響および主要取引先の発注計画の動向などを踏まえ、正確な見積りが可能となった時点で業績予想の修正の必要がある場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,792,604	7,403,964
受取手形	322,703	330,427
完成工事未収入金	5,866,545	4,945,094
有価証券	133,812	300,249
未成工事支出金	2,087,274	3,125,295
原材料及び貯蔵品	42,925	42,235
その他	410,308	589,675
貸倒引当金	△21,819	△17,945
流動資産合計	15,634,354	16,718,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,504,796	2,479,130
機械装置及び運搬具(純額)	5,036	4,507
工具、器具及び備品(純額)	116,357	138,482
土地	2,839,551	2,839,551
リース資産(純額)	23,145	23,685
建設仮勘定	550	9,010
有形固定資産合計	5,489,437	5,494,367
無形固定資産		
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	27,324	27,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,413,191	2,316,546
その他	801,320	599,469
貸倒引当金	△34,701	△33,695
投資その他の資産合計	3,179,810	2,882,320
固定資産合計	8,696,573	8,404,012
資産合計	24,330,928	25,123,009

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	134,287	119,271
工事未払金	4,428,496	3,767,510
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	9,983	10,286
未払法人税等	267,976	319,219
未成工事受入金	1,346,317	2,197,047
賞与引当金	802,041	580,714
その他	890,519	991,723
流動負債合計	8,119,622	8,225,772
固定負債		
長期借入金	340,000	220,000
リース債務	15,082	15,483
退職給付引当金	384,063	272,907
役員退職慰労引当金	265,100	305,517
資産除去債務	43,783	44,040
固定負債合計	1,048,029	857,949
負債合計	9,167,652	9,083,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	14,384,060	15,146,826
自己株式	△35,887	△35,887
株主資本合計	14,940,091	15,702,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,183	336,429
評価・換算差額等合計	223,183	336,429
純資産合計	15,163,275	16,039,287
負債純資産合計	24,330,928	25,123,009

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	16,250,198	15,356,023
売上原価	14,521,045	13,651,743
売上総利益	1,729,153	1,704,279
販売費及び一般管理費	1,221,710	1,248,701
営業利益	507,442	455,578
営業外収益		
受取利息	1,985	2,631
受取配当金	31,761	36,320
受取手数料	18,258	8,446
不動産賃貸料	10,740	10,740
貸倒引当金戻入額	3,898	4,880
雑収入	12,104	26,267
営業外収益合計	78,747	89,286
営業外費用		
支払利息	2,990	2,057
不動産賃貸費用	4,823	4,491
支払手数料	4,339	4,363
雑支出	1,095	1,791
営業外費用合計	13,248	12,702
経常利益	572,942	532,162
特別利益		
事業譲渡益	—	894,000
特別利益合計	—	894,000
特別損失		
固定資産除却損	231	2,482
投資有価証券評価損	31,648	—
特別損失合計	31,879	2,482
税引前四半期純利益	541,063	1,423,679
法人税、住民税及び事業税	97,058	295,501
法人税等調整額	73,468	89,104
法人税等合計	170,526	384,605
四半期純利益	370,536	1,039,074

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	541,063	1,423,679
減価償却費	111,550	103,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,898	△4,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△220,738	△175,948
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,004	△4,672
退職給付信託設定額	△600,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37,167	40,417
受取利息及び受取配当金	△33,746	△38,952
支払利息	2,990	2,057
有形固定資産除却損	231	2,482
投資有価証券評価損益 (△は益)	31,648	—
事業譲渡益	—	△894,000
売上債権の増減額 (△は増加)	1,668,388	913,727
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,264,028	△1,038,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,686	689
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	837,221	850,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,067,068	△676,002
その他	△90,292	△118,147
小計	△112,157	387,003
利息及び配当金の受取額	33,746	38,952
利息の支払額	△3,119	△2,141
法人税等の支払額	△233,847	△243,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	△315,378	180,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	100,649
有形固定資産の取得による支出	△65,771	△76,669
投資有価証券の取得による支出	△475,919	△3,594
事業譲渡による収入	—	790,000
貸付けによる支出	△16,950	—
貸付金の回収による収入	16,046	18,554
その他	2,377	2,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540,216	831,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
リース債務の返済による支出	△13,301	△5,143
配当金の支払額	△193,512	△275,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,813	△400,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,182,408	611,359
現金及び現金同等物の期首残高	6,973,916	6,792,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,791,508	7,403,964

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※事業譲渡益は次のとおりです。

前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
－千円	894,000千円

2020年4月1日付けで当社のガス導管維持管理事業のうち導管保安関連事業及び設備保安関連事業を東京ガスパイプネットワーク株式会社に会社分割（吸収分割）により承継させた際に発生したものであります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業		パイプライン事業		計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス設備 事業	建築設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,869,547	1,743,135	6,927,781	675,721	16,216,185	34,013	16,250,198
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	6,869,547	1,743,135	6,927,781	675,721	16,216,185	34,013	16,250,198
セグメント利益又は 損失(△)	388,641	△1,605	177,965	2,276	567,277	5,664	572,942

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額34,013千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額5,664千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業		パイプライン事業		計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス設備 事業	建築設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,088,227	1,728,623	6,957,887	548,782	15,323,520	32,503	15,356,023
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,088,227	1,728,623	6,957,887	548,782	15,323,520	32,503	15,356,023
セグメント利益又は 損失(△)	234,783	△29,339	332,674	△10,837	527,281	4,880	532,162

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額32,503千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額4,880千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

第1四半期会計期間より、従来、ガス設備事業に含めていた一部工種について、管理所管を変更したため、建築設備事業に含めることに変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス設備事業	3,179,446	7,251,827	6,885,056	3,546,217
建築設備事業	5,233,668	1,658,111	1,743,135	5,148,644
ガス導管事業	7,657,634	7,615,389	6,946,285	8,326,738
電設・土木事業	230,179	1,440,350	675,721	994,808
合計	16,300,929	17,965,677	16,250,198	18,016,408

(注) 1. ガス設備事業の売上高は、工材販売手数料等15,508千円含んでおります。

2. ガス導管事業の売上高は、工材販売手数料18,504千円含んでおります。

当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス設備事業	3,090,208	6,746,038	6,103,557	3,732,688
建築設備事業	5,222,565	1,534,733	1,728,623	5,028,675
ガス導管事業	7,555,454	7,546,037	6,975,060	8,126,431
電設・土木事業	563,704	1,009,763	548,782	1,024,685
合計	16,431,932	16,836,572	15,356,023	17,912,481

(注) 1. ガス設備事業の売上高は、工材販売手数料等15,329千円含んでおります。

2. ガス導管事業の売上高は、工材販売手数料17,173千円含んでおります。

第1四半期会計期間より報告セグメント区分の変更を行っております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第2四半期累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

なお、前第2四半期累計期間の数値については、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。